

大学「起業部」活動調査の報告書を公表しました。 ～全国の大学生は起業とどのように向き合っているのか～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：宮川正 本部：東京都港区）は、創業支援の一環として実施した大学「起業部」活動調査を公表しました。

政府では、「スタートアップ育成 5 か年計画」に基づき、アントレプレナーシップ教育や大学発スタートアップ支援を強化しています。その中で、大学においても、学生のスタートアップや起業に関する考え方が変化してきています。そして、その象徴的な動きが「起業部」の活動です。

近年、大学において、起業やアントレプレナーシップに関する活動をする起業部や起業サークルが増加しています。活動内容は、セミナーや勉強会、ビジネスプランコンテストへの参加や主催、起業家やスタートアップ経営者との交流、そして実際の起業と多様です。

本調査においては、このような大学の起業部や起業サークルの活動、参加学生の意識、課題や今後の動向などの把握を図りました。調査で得られた大学生の活動への理解がスタートアップ・エコシステムの形成や支援の効果向上に繋がるそのきっかけとなることを目指しています。

■調査結果の概要

- 大学の産学連携本部へのアンケートでは、回答のあった 89 大学の約半数で起業部等が活動を実施。
- 活動内容は、セミナー・勉強会、イベント開催、起業家との交流会、ビジネスコンテスト参加など。
- 起業の意義として、社会課題解決、スキル向上、自由な働き方が上位。高い所得、社会的評価は下位。
- 起業部員の 6 割が「今後起業したい」、卒業後「すぐに起業」は 1 割。就職して経験を積んで起業準備が主流。
- 起業部学生の約半数は、大学・企業・行政の支援を要望。起業プロセスや資金の支援など。
- 起業部長からは、地域を跨いだ起業部間のネットワークや意見交換場づくりの要望あり。

■報告書

下記 URL をご確認ください

<URL> <https://entrepreneur.smrj.go.jp/related/>

＜独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）＞

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小企業・小規模事業者・スタートアップのイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

＜本件に関する問い合わせ先＞

独立行政法人中小企業基盤整備機構 創業・スタートアップ支援部スタートアップ支援企画課
（担当者：佐々木、水岡、小林）

住所：東京都港区虎ノ門3丁目5番1号 虎ノ門37森ビル

電話：03-5470-1645